

## 市民アンケート結果の概要

## ■目的

本調査は、射水市の中小企業、工業、商業の振興を目的とした「第3次射水市中小企業振興計画」を策定するにあたり、市民を対象に、広く意見等を募り、計画策定の基礎資料とすることを目的として実施するもの。

## ■調査の種類と実施概要

区分	対象	実施期間	実施方法
市民	射水市に在住の方	令和5年9月25日 (月)～ 10月10日(月)	市ホームページおよびSNS(LINE)を通じて実施

## ■回収結果

区分	対象数	回収数	合計回収数
ホームページ	—	8件 (3.9%)	203件
SNS(LINE)	—	195件 (96.1%)	

## ■留意点

## ●「N」について

グラフ中の「N」とは、Number of Casesの略で、各設問に該当する回答者総数を表している。

## ●「%」について

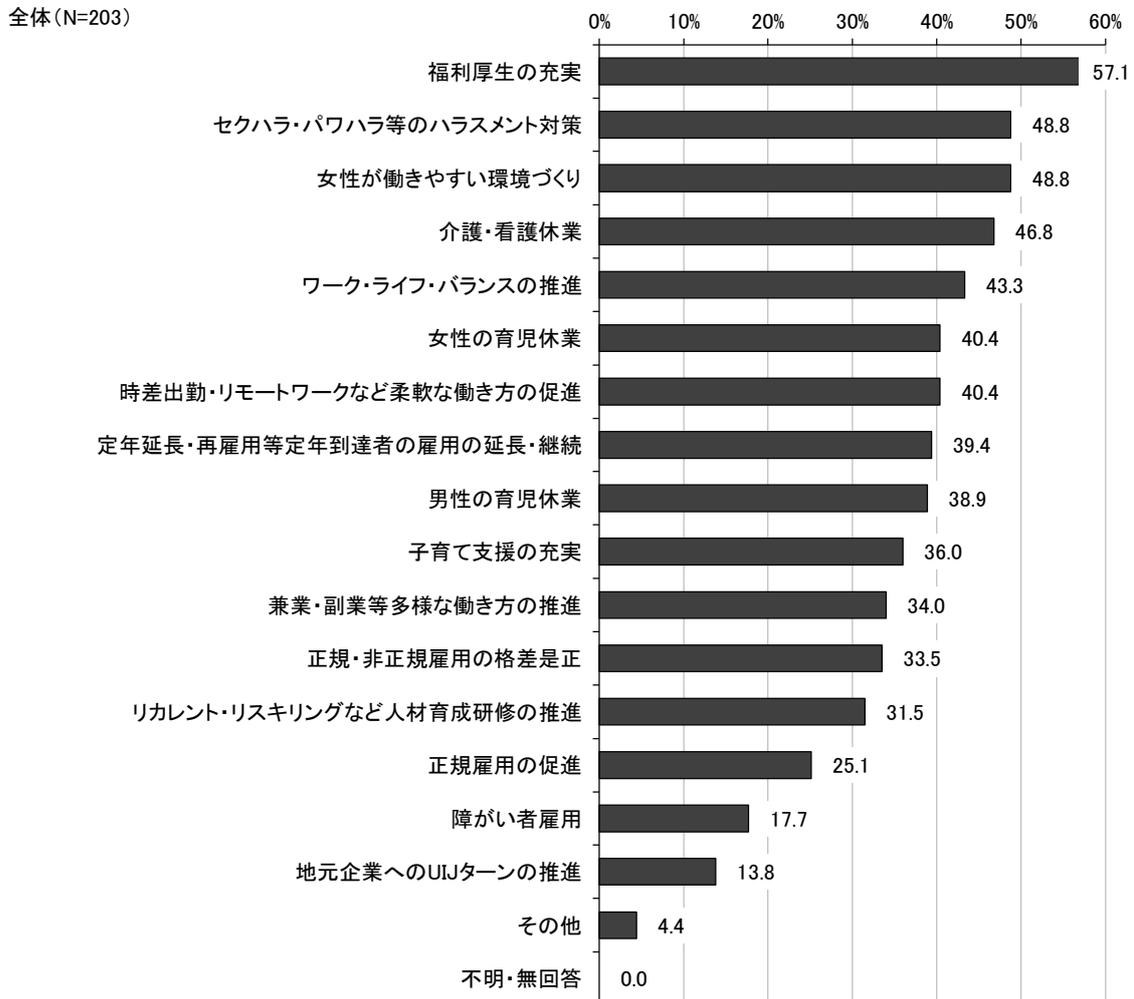
グラフ中の「%」は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、単数回答の設問(1つだけに○をつけるもの)であっても、合計が100%にならない場合がある。

## ●選択肢の記載について

グラフ中の選択肢は、原則として調査票に記載された表現のまま記載しているが、一部、必要に応じて省略している。

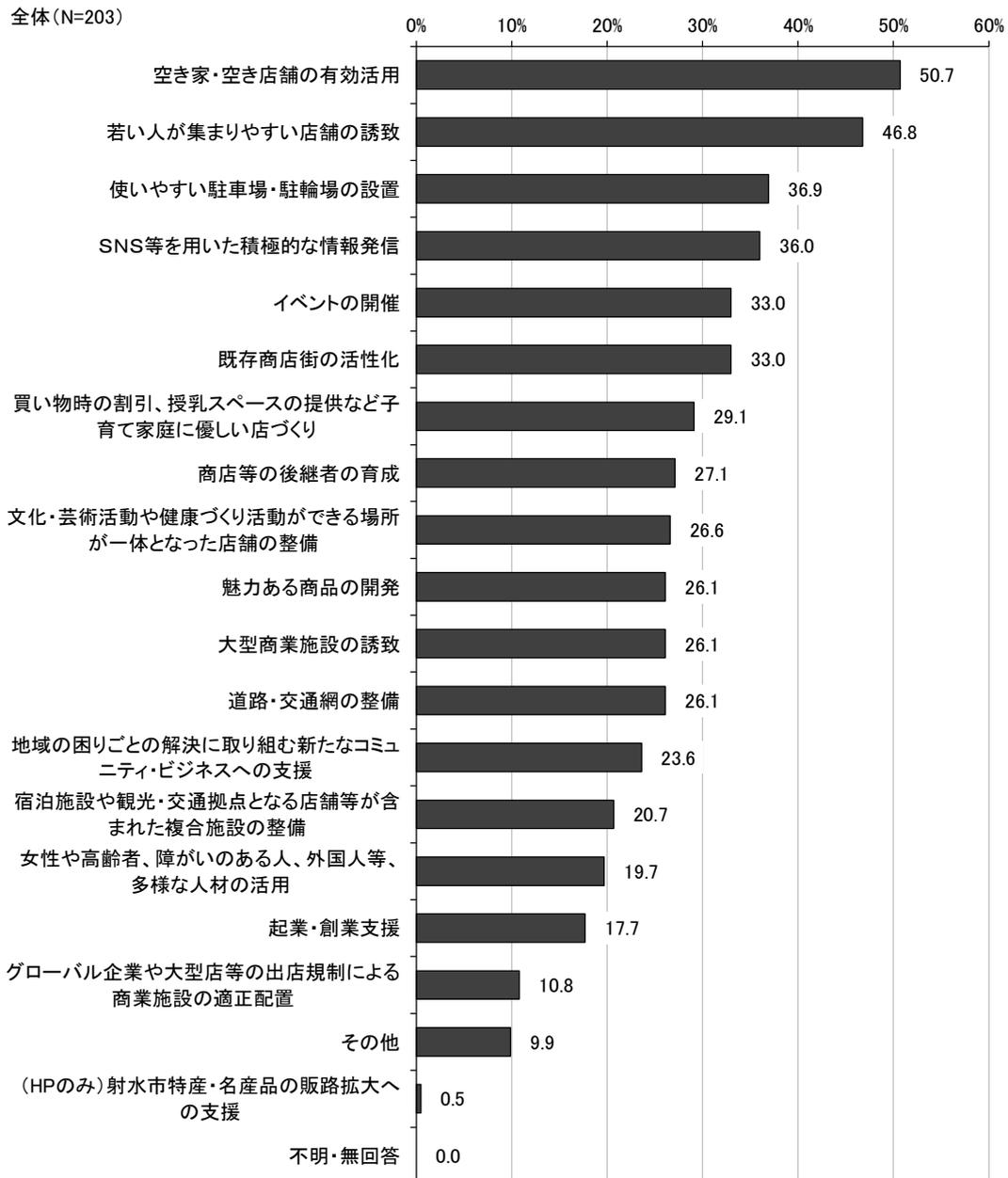
## ■回答の概要

### 1. 勤めてみたい、働き続けたいと思えるような職場に求める制度や対策について (複数回答)



- ◆職場に求める制度や対策についてみると、「福利厚生 of 充実」が57.1%と最も多く、次いで「セクハラ・パワハラ等のハラスメント対策」「女性が働きやすい環境づくり」がともに48.8%、「介護・看護休業」が46.8%となっています。
- ◆年齢別にみると、「女性の育児休業」「福利厚生 of 充実」「時差出勤・リモートワークなど柔軟な働き方の促進」「ワーク・ライフ・バランスの推進」については、比較的年齢の若い層で割合が多くなっており、70代では「定年延長・再雇用等定年到達者の雇用の延長・継続」が5割で最も多くなっています。
- ◆性別にみると、男性では「福利厚生 of 充実」が51.2%、女性では「女性が働きやすい環境づくり」が62.2%と最も多くなっています。
- ◆世帯構成別にみると、単身世帯では「正規・非正規雇用の格差是正」が4割を超えており、核家族（親子）、親・子・孫3世代では、「介護・看護休業」「女性が働きやすい環境づくり」が5割を超えています。
- ◆職業別にみると、製造業では「セクハラ・パワハラ等のハラスメント対策」、卸売・小売業、その他サービス業では「女性が働きやすい環境づくり」、医療・福祉、団体職員・公務員では「福利厚生 of 充実」、無職（退職含む）では「定年延長・再雇用等定年到達者の雇用の延長・継続」が、それぞれ最も多くなっています。

## 2. 商業振興のために、必要だと思う取組について（複数回答）



◆商業振興のために必要な取組についてみると、「空き家・空き店舗の有効活用」が50.7%と最も多く、次いで「若い人が集まりやすい店舗の誘致」が46.8%となっています。そのほか、「使いやすい駐車場・駐輪場の設置」「SNS等を用いた積極的な情報発信」「イベントの開催」「既存商店街の活性化」が3割を超えています。

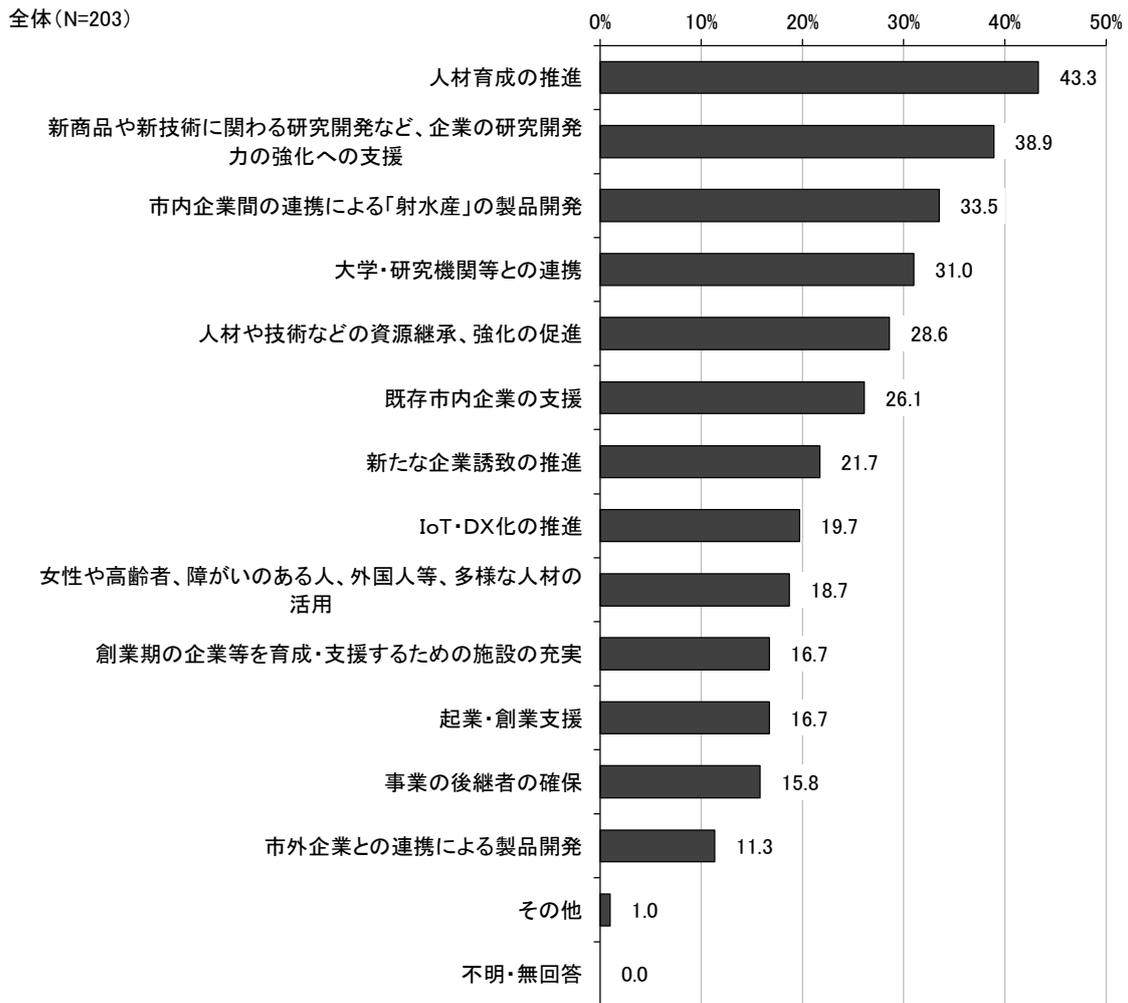
◆年齢別にみると、「大型商業施設の誘致」については、年齢が若くなるにつれ割合が多くなる傾向にあり、「文化・芸術活動や健康づくり活動ができる場所が一体となった店舗の整備」については、年齢が高くなるにつれて割合が多くなる傾向がうかがえます。

◆地区別にみると、新湊・小杉・大門地区では「空き家・空き店舗の有効活用」が最も多く、大島地区では「若い人が集まりやすい店舗の誘致」が最も多くなっています。

◆世帯構成別にみると、単身世帯では「道路・交通網の整備」が5割で最も多くなっています。

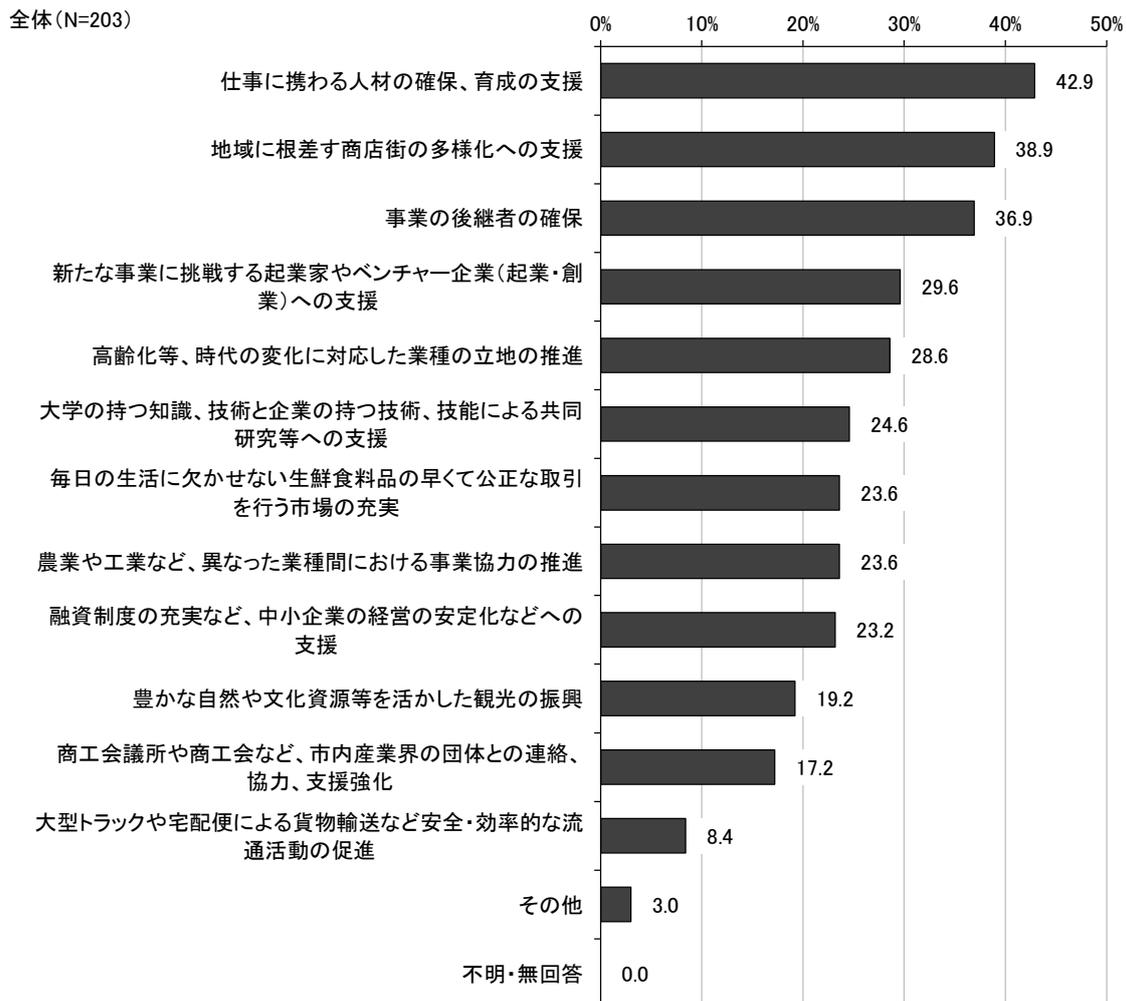
◆職業別にみると、医療・福祉では「SNS等を用いた積極的な情報発信」、その他サービス業では「起業・創業支援」が、それぞれ最も多くなっています。

### 3. 工業振興のために、必要だと思う取組について（複数回答）



- ◆工業振興のために必要な取組についてみると、「人材育成の推進」が43.3%と最も多く、次いで「新商品や新技術に関わる研究開発など、企業の研究開発力の強化への支援」が38.9%となっています。そのほか、「市内企業間の連携による『射水産』の製品開発」「大学・研究機関等との連携」が3割を超えています。
- ◆年齢別にみると、「大学・研究機関等との連携」「人材や技術などの資源継承、強化の促進」については、年齢が高くなるにつれて割合が多くなる傾向がうかがえます。
- ◆地区別にみると、新湊地区では「市内企業間の連携による『射水産』の製品開発」が4割を超え、最も多くなっています。
- ◆職業別にみると、製造業では「新商品や新技術に関わる研究開発など、企業の研究開発力の強化への支援」が53.6%で最も多く、次いで「市内企業間の連携による『射水産』の製品開発」が46.4%、「人材育成の推進」が39.3%となっています。

#### 4. 中小企業振興のために、必要だと思う取組について（複数回答）



- ◆中小企業振興のために必要な取組についてみると、「仕事に携わる人材の確保、育成の支援」が42.9%と最も多く、次いで「地域に根差す商店街の多様化への支援」が38.9%、「事業の後継者の確保」が36.9%となっています。
- ◆年齢別にみると、30・60代では「事業の後継者の確保」、40・50代では「仕事に携わる人材の確保、育成の支援」、70代では「地域に根差す商店街の多様化への支援」「高齢化等、時代の変化に対応した業種の立地の推進」がそれぞれ最も多くなっています。
- ◆地区別にみると、新湊・小杉地区では「仕事に携わる人材の確保、育成の支援」、大島地区では「地域に根差す商店街の多様化への支援」、大門地区では「事業の後継者の確保」が、最も多くなっています。
- ◆職業別にみると、製造業では「新たな事業に挑戦する起業家やベンチャー企業（起業・創業）への支援」、卸売・小売業では「仕事に携わる人材の確保、育成の支援」、医療・福祉では「地域に根差す商店街の多様化への支援」、その他サービス業では「新たな事業に挑戦する起業家やベンチャー企業（起業・創業）への支援」「大学の持つ知識、技術と企業の持つ技術、技能による共同研究等への支援」、団体職員・公務員では「事業の後継者の確保」、アルバイト・パート、無職（退職含む）では「高齢化等、時代の変化に対応した業種の立地の推進」が、それぞれ最も多くなっています。